

アジア経済トレンド

2009年8月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2009年8月25日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター 向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)
佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済の現状

<2期連続で前期比プラス成長、7月の失業率が低下>

・順調な回復が続く

4～6月期の実質GDP成長率(前期比、以下同じ)は1～3月期の0.1%に続く2.3%のプラス成長。民間消費3.3%増、設備投資8.4%、輸出11.2%増と、内外需が成長を牽引。(ただし、前年同期比の成長率は 2.5%であり、設備投資は2桁減)。

消費が持ち直した要因の第1は、実質GDI(国内総所得)の回復。実質GDI成長率はGDP成長率を大きく下回っていたが、交易条件の改善に伴い4～6月期はGDP成長率を上回る前年同期比 0.1%に。第2は、消費マインドの改善。半年先の暮らしに関する消費者期待指数は3月の78から7月に105へ急速に改善。第3は、景気対策効果。5月1日より新車買い替え時(対象は99年末以前に新規登録した自動車)の税金が70%減免されたことを受けて、自動車販売台数が5月前年同月比15.3%増、6月は同45.9%増。

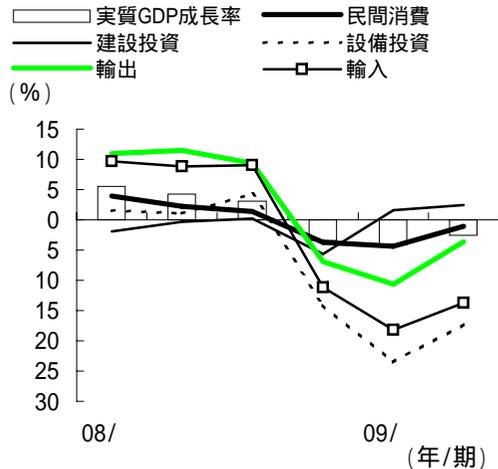
他方、輸出の回復には、中国の「家電下郷」プロジェクトの実施に伴う液晶パネルなどのIT関連製品に対する需要の増加、ウォン安による輸出競争力の上昇などが寄与。ただし、7月の輸出(通関ベース)は前年同月比 20.1%と、回復のペースは緩やか。

7月の失業率(季調済)が3.7%と、10カ月ぶりに低下したように、雇用環境も改善しつつある。就業者数は前年同月比 7.5万人(6月は政府による臨時雇用増によりプラス)に。

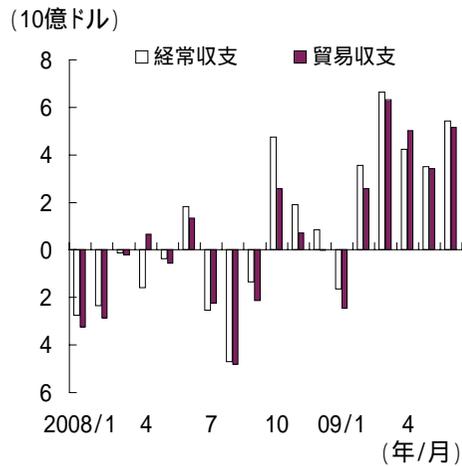
・景気の先行き楽観は禁物

最近の回復傾向を踏まえ、韓国政府は2009年の実質GDP成長率見通しを従来の2.4%から 1.6%へ上方修正。内外の景気対策に支えられて景気は当面緩やかな回復を遂げられるが、財政政策の効果が年後半に弱まる、「中国特需」が次第に減少する。海外からの資金流入に伴いウォン高が進む可能性が高いことなどにより、年末にかけて景気が再び減速するリスクも。通年では 2.0%の成長。

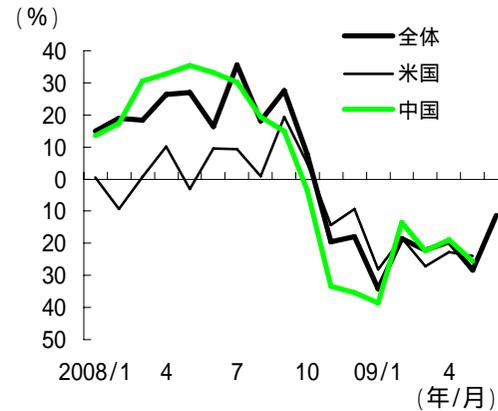
(図表1-1)実質GDP成長率(前年同期比)



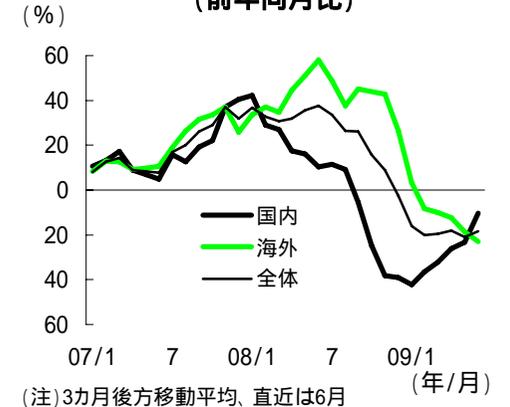
(図表1-2)貿易・経常収支



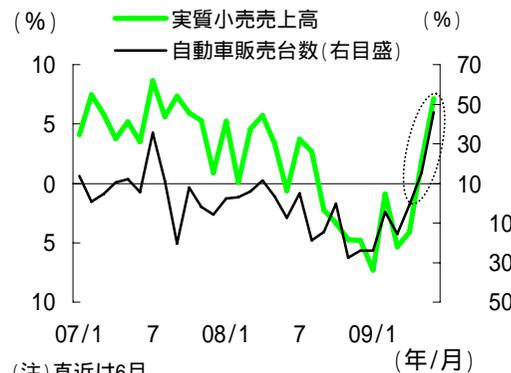
(図表1-3)輸出伸び率(前年同月比)



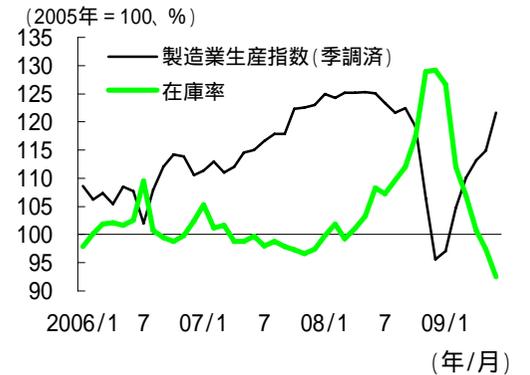
(図表1-4)船舶を除く機械受注(前年同月比)



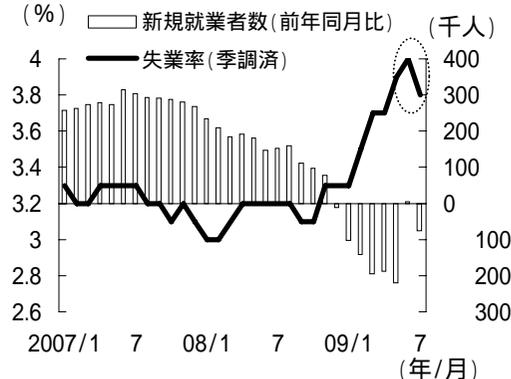
(図表1-5)消費関連指標(前年同月比)



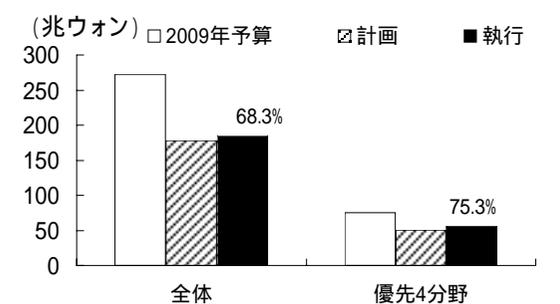
(図表1-6)製造業の生産と在庫



(図表1-7)雇用関連



(図表1-8)予算の執行状況(7月末現在)



(注)優先4分野は雇用創出、福祉、金融安定化、公共事業

2. 台湾経済の現状

<4~6月期の成長率は 7.5%、雇用環境は依然悪化>

内外需が回復傾向

内外需の持ち直しにより、4~6月期の実質GDP成長率(前年同期比)は1~3月期の10.1%から7.5%へやや改善。民間消費は0.4%増。

足元をみると、輸出(通関ベース)が7月に前年同月比(以下同じ)24.4%と、大幅に減小。米国向けが低迷する一方、中国向けの回復が進んだ。また、同月の輸出受注額が8.8%となるなかで、中国・香港からの受注額は2.2%増に。

中国の「家電下郷」プロジェクトの効果により、液晶パネル、半導体などの売上が増加傾向。液晶パネルではAUOの7月の大型パネル出荷額が過去最高を記録したほか(ただし、ガラス基板の不足によりフル稼働には至っていない)、半導体受託生産最大手であるTSMCの7月の売上額が危機前の水準に戻る。

小売売上高が5月の前年同月比(以下同じ)2.5%、6月0.8%から7月は1.3%増。主因は自動車販売の増加(6月21.7%増、7月53.1%増)。年内に排気量2,000cc以下の自動車を購入した場合、貨物税(物品税)3万円を免除する措置を導入(1月17日公布)した効果のほか、7月は鬼月(8/20~9/18)前の駆け込み需要の影響。

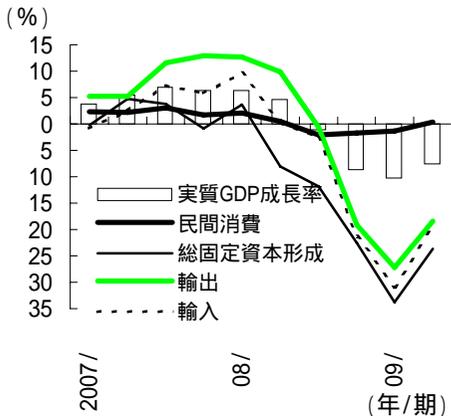
こうした一方、雇用環境の悪化は続いており、失業率(季調済)は5月の5.84%から6月に5.91%、7月には6.01%へ上昇。

当面緩やかな回復が続く

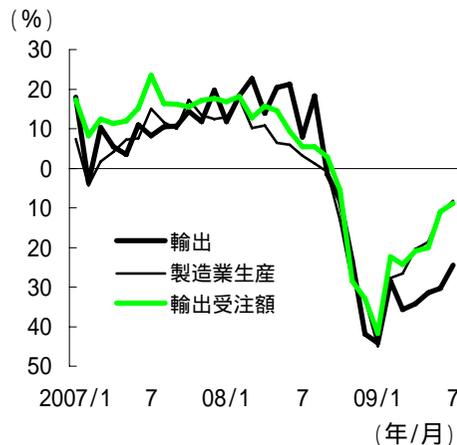
その理由は、欧米諸国の景気低迷が続いている上、「中国特需」が次第に減少する可能性が高いため、輸出の回復力が弱いこと、所得・雇用環境の改善の遅れにより消費の回復も緩やかであることなど。2009年の成長率は5.0%になるものと予想。

政府は4月に成立した公共投資事業特別予算の効果を見守る方針であるが、今後の景気動向如何では追加的な対策を迫られることも考えられる。

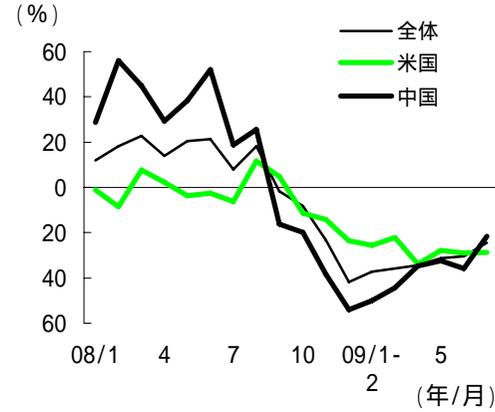
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



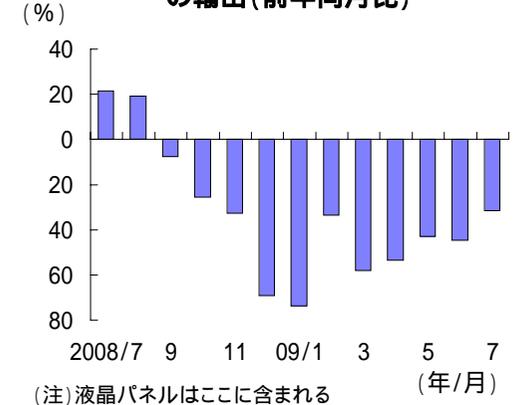
(図表2-2)輸出・生産関連指標



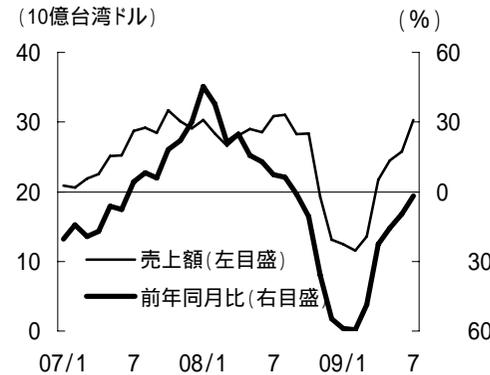
(図表2-3)輸出入(前年同月比)



(図表2-4)光学・測定・医療機器などの輸出(前年同月比)



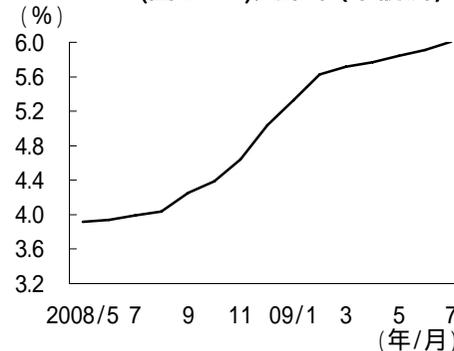
(図表2-5)TSMCの売上額



(図表2-6)消費関連指標(前年同月比)



(図表2-7)失業率(季調済)



(図表2-8)中国からの直接投資の解禁分野

- 製造業
- ・パソコン、携帯・通信設備
- ・白物家電
- ・自動車、船舶、自転車
- ・紡績など
- サービス産業
- ・物流、卸・小売、通信
- 公共投資
- ・空港・港湾施設の一部、観光施設
- * 未開放分野
- 液晶パネル、半導体、LED、太陽光発電など

3. ASEAN・インド経済

<遅れる輸出の回復、インドは製造業生産の増勢強まる>

多くの国で4～6月期の実質GDP成長率が1～3月期を上回ったことが示すように、景気は最悪期を脱している。足元をみると、製造業生産は回復基調にある一方、輸出の回復が遅れている。

シンガポールの4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は 3.7%と、1～3月期の 9.6%(改定)より改善。建設業18.3%、製造業 1.5%、サービス産業 5.1%。

インドネシアの4～6月期の実質GDP成長率は4.0%に。政府消費が19.2%増となったほか、民間消費4.8%増、総固定資本形成2.7%増と内需が底堅く推移。

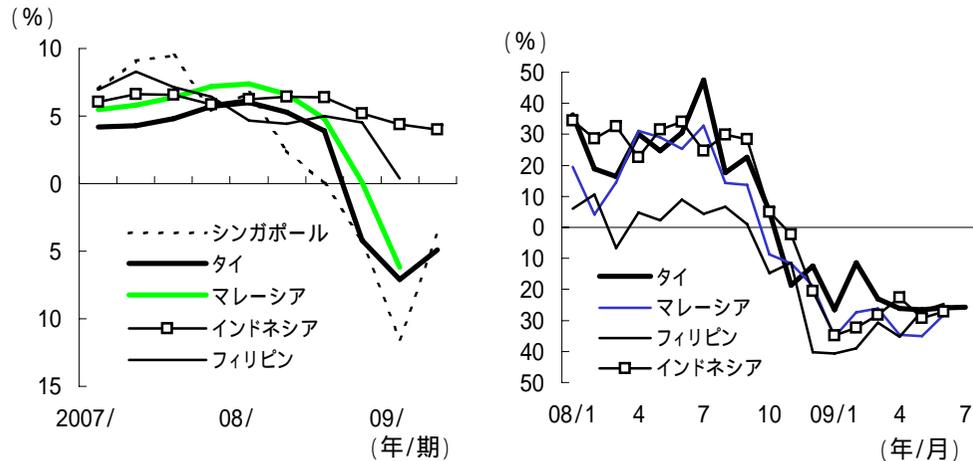
タイの4～6月期の実質GDP成長率は前期の 7.1%から 4.9%に改善。公共投資が9.6%増、政府消費が5.9%増となった一方、輸出と消費の低迷が景気の足を引っ張る。消費の冷え込みには、雇用環境の悪化、農産物価格下落による農家所得の減少、不安定な政治情勢などが影響。

ベトナムではインフレの抑制と最低賃金引き上げ効果などにより消費が底堅く推移したこともあり、4～6月期の実質GDP成長率は4.5%に。ただし、景気対策として政府支出が拡大されていることに伴い、貿易収支は再び悪化。

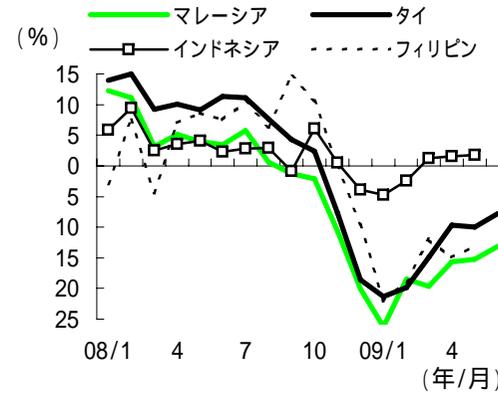
インドでは内需が底堅く推移し、1～3月期の実質GDP成長率は前期(改定)と同じ5.8%。足元では、輸出の低迷が続く一方、製造業生産指数が6月に前年同月比+7.3%と、回復傾向が鮮明に。乗用車販売台数が増加するなど、消費が持ち直していることが一因。

7月7日に提出された予算案は、減税(個人所得税の課税免除対象の所得水準引き上げ、福利厚生税の廃止)やインフラ関連予算の増額など、内需振興に重点が置かれた内容に。その一方、財政赤字(2008年度は対GDP比6.0%)の拡大が懸念。

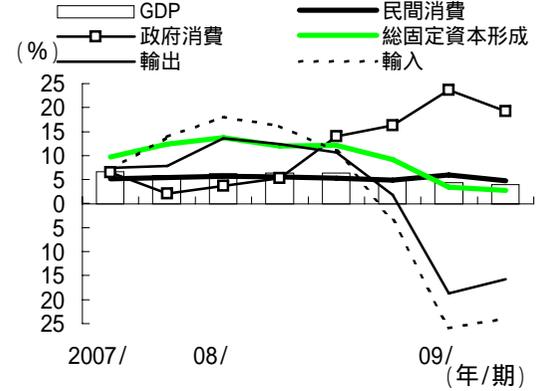
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比) (図表3-2)輸出(通関ベース、前年同月比)



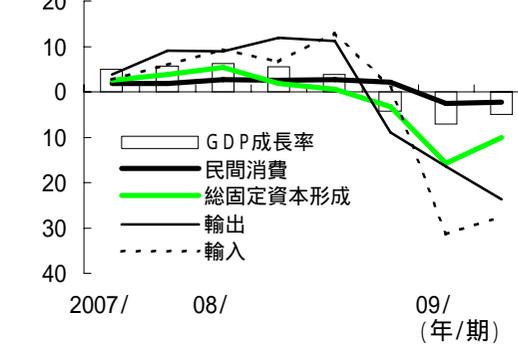
(図表3-3)ASEAN主要国の製造業生産指数(前年同月比)



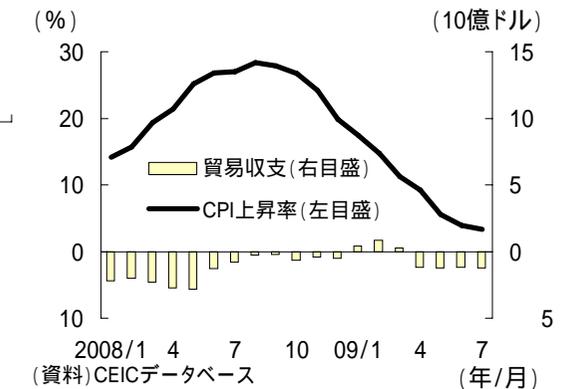
(図表3-4)インドネシアの実質GDP成長率(前年同期比)



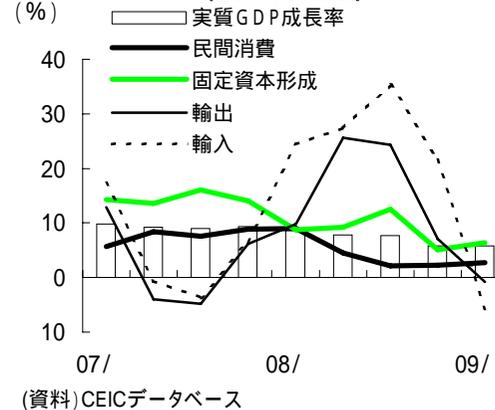
(図表3-5)タイの実質GDP成長率(前年同期比)



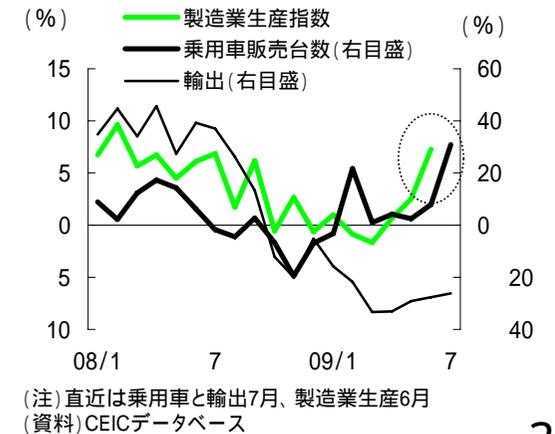
(図表3-5)ベトナムの経済指標(前年同月比)



(図表3-7)インドの実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-8)インドの経済指標(前年同月比)



4. 中国経済

< 投資の伸びは若干鈍化した、景気は引き続き回復基調 >

・1～7月の都市部固定資産投資は前年同期比32.9%増。1～6月の同33.6%増に比べ、伸び率は0.7%ポイント低下したものの、高水準の伸びで推移。7月の銀行融資残高は前年同月比33.9%増、マネーサプライは同28.4%増と、高止まり。投資過熱懸念は払拭されず。

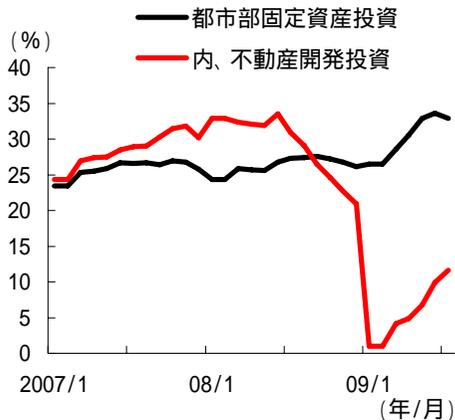
・7月の輸出は前年同月比 23.0%の1,054億ドル。9カ月連続の前年割れとなったが、季節調整済みの前月比では5.2%増加。月次の輸出額も2008年12月以来となる1,000億ドルの大台を回復し、回復の兆候。内需拡大を見込み、工業生産の伸びが加速。7月は前年同月比10.8%増。同月の製造業購買担当者指数も53.3となり、5カ月続けて好不況の目安とされる50を上回る。

・7月の小売売上高(名目)は、前年同月比15.2%増で堅調な拡大続く。実質ベースでは、名目を上回る勢いで拡大。自動車販売は、3月以降月間100万台を超える水準で推移。小型車向けの減税や購入に対する財政補助措置が販売好調の主因。

・8月25日の上海総合株価指数は、2,916ポイント。一時、2008年5月下旬以来となる3,470台を回復した株価は、引き締め政策への転換を懸念し、反落基調。

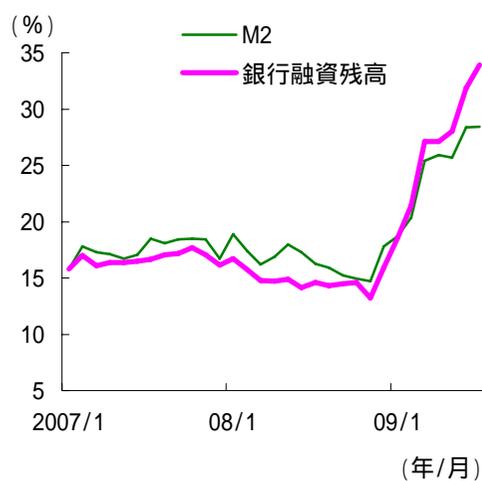
・1年物の中央銀行手形の発行再開や融資管理強化を求める規定の公表など、金融政策の調整がみられるようになったが、政府は一方で景気回復の持続性を不安視しているため、限定的な調整にとどまろう。政府は消費面(財政補助による購入促進)を中心に、景気対策の拡充を検討しており、通年で8%前後の成長を目指す方針。

(図表4-1)都市部固定資産投資
(累計額、前年同期比)



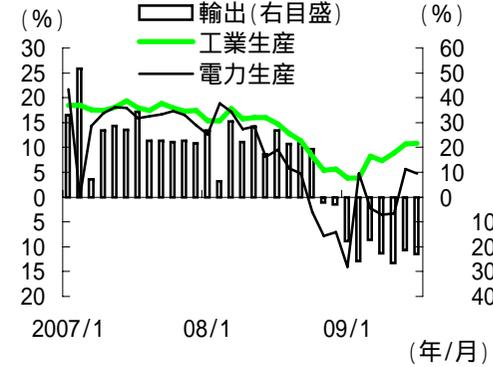
(注) 年初からの累計額で前年同期と比較。1月は発表されないため、1～2月の伸び率を使用。

(図表4-2)マネーサプライ、銀行融資残高
(前年同月比)



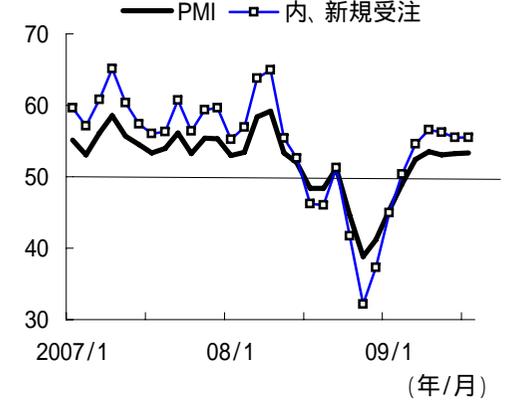
(年/月)

(図表4-3)輸出、工業生産(前年同月比)

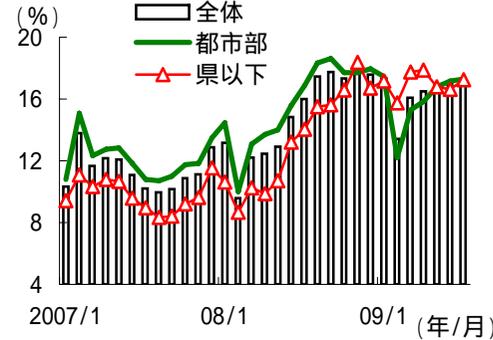


(注) 工業生産は、一定規模以上の企業に限定

(図表4-4)製造業購買担当者指数(PMI)

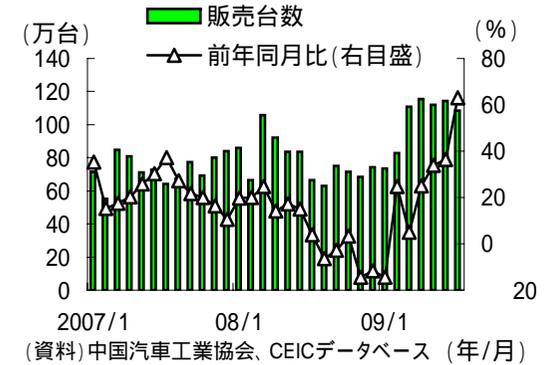


(図表4-5)小売売上高(前年同月比)



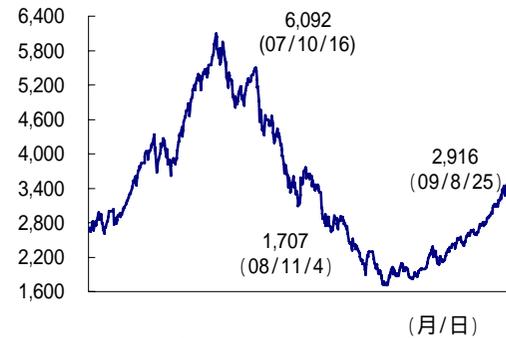
(注) 消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表4-6)自動車販売台数



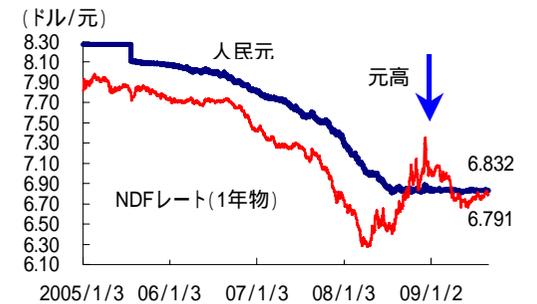
(資料) 中国自動車工業協会、CEICデータベース (年/月)

(図表4-7)上海総合株価指数



(注) 最新は、09年8月25日

(図表4-8)人民元レート



(注) 最新は、09年8月25日